

利益相反ポリシー

目次

1.0	目的	2
2.0	適用範囲	2
3.0	定義	2
4.0	ポリシー声明	3
5.0	規則と例	4
	副業	4
	政府または官公庁	4
	慈善活動、ボランティア、政治的立場	4
	事業の所有権および投資	5
	家族関係	5
6.0	贈収賄および不適切な支払いの禁止	7
7.0	追加の規則	7
7.1	関連ポリシー	7

1.0 目的

UL Solutionsのミッション(working for a safer world/より安全な世界を目指して)は、誠実性という当社のコアバリューを基盤としています。UL Solutionsがお客様、規制当局、一般の人々から信頼を得ているのは、業務を遂行するにあたり、高いレベルの誠実性および公平性を維持しているためです。しかし、UL Solutionsに勤務する誰もがUL Solutions外部の役割やつながりを持っています。社外または個人的な利害がUL Solutionsの業務の妨げになると考えられる場合には、UL Solutionsの独立性や誠実性が疑われることがあります。

この利益相反ポリシーは、個人的な関係や活動がUL Solutionsに代わって行う意思決定に不当に影響を及ぼすリスク、およびUL Solutionsが不正行為を行っているという疑念を最小限に抑えるためのものです。

2.0 適用範囲

本ポリシーは、UL Solutionsの従業員または代理人であるUL Solutionsの関係者に適用されます。UL Solutionsのすべての関係者は、本ポリシーに加え、UL Solutionsの贈答品および接待に関するポリシーと、贈収賄および汚職防止に関するポリシーを遵守する必要があります。UL Solutionsの関係者は、米国の贈収賄防止法および汚職防止法、勤務する国とコミュニティ、および英国の贈収賄禁止法も遵守する必要があります。

3.0 定義

- **UL Solutionsの関係者**とは、UL Solutionsおよびその子会社と関連会社の従業員、理事会のメンバー、取締役、並びにUL Solutionsに代わって代理人または仲介者の役割を果たす第三者(下請けの研究所、販売代理店、コンサルタントなど)を指します。
- **利益相反**は、UL Solutionsの関係者が、職務の客観的な遂行を困難にする、または困難にすると思われる行動をとる、または個人的な利害を有する場合、あるいは、UL Solutionsの関係者または家族(以下に定義)が、関係者のUL Solutionsにおける地位により不適切な利益を受ける場合に発生します。
- **副業**とは、報酬または利益の分配を対償として、UL Solutions以外の企業または組織に勤務することを意味します。副業には、自分自身が起業する場合、企業のオーナーとして提携関係を結ぶ、または共同事業に参加する場合、および他のコンサルティング業務または仕事に従事する場合があります(理事会メンバーとなることも含まれますが、これに限定されません)。
- **家族**とは、血縁または婚姻による関係者、またはUL Solutionsの関係者との関係が血縁または婚姻関係を有する者と同様である者を意味し、UL Solutionsの関係者の配偶者、パートナー、子、親、継親、兄弟姉妹、継兄弟、甥、姪、おば、おじ、祖父、孫、義理の親族、UL Solutionsの関係者の同居人などが含まれますが、これに限定されるものではありません。
- **実質的な経済的利害関係**とは、企業の10%以上の持分、または企業の資本の10%以上に値する投資を意味します。
- **投資先企業**とは、UL Solutionsの関係者が実質的な経済的利害関係を持つ企業または組織を指します。

- サプライヤーとは、UL Solutions企業ファミリーに製品またはサービスを提供する下請業者、代理店、製造業者、コンサルタントを含む企業または個人を指します。

4.0 ポリシー声明

UL Solutionsの関係者は、UL Solutionsの最善の利益のために行動する必要があり、個人的な利害や忠実義務の抵触によって判断が影響を受けないようにする必要があります。UL Solutionsの関係者は、実際の利益相反と、利益相反と見なされる可能性のある状況の両方を回避する必要があります。UL Solutionsの関係者は、現存するおよび潜在的な利益相反を開示し、外部関係または個人的利害に影響される可能性がある場合には、UL Solutionsの経営幹部と連携して、UL Solutionsに対する意思決定を下すことを辞退しなければなりません。

UL Solutionsの関係者は、以下を行わなければなりません：

- 自分自身の活動や関係を見直し、UL Solutionsにおける職務と相反する可能性がある活動や関係を特定する
- 利益相反の可能性のある活動や関係についてすべて報告する
- 利益相反のある活動や関係によって影響を受ける可能性のあるUL Solutionsの業務を辞退することで、利益相反を回避するためのプランを作成し、実施する
- 職務での自分自身の判断や行為が、外部による影響を受けていると見なされないように心掛ける

UL Solutionsの関係者は、以下を行ってははいけません：

- UL Solutionsでの職務上の立場を利用して、直接的または間接的に個人的な利益を得ること
- UL Solutionsでの職務上の立場を利用して、家族または他の人物、企業、組織に利益を与えること
- 業務上の意思決定または行為に影響を与える可能性がある方法、またはUL Solutionsの信頼を損なう方法で、UL Solutionsのお客様、サプライヤー、競合他社、他者に関与すること

UL Solutionsの関係者は、利益相反の可能性があれば、[倫理・コンプライアンス開示ページ](#)にある利益相反開示フォームに記入し、Ethics & Compliance Officeおよび直属の上司に報告するものとします。UL Solutionsでは、利益相反のリスクを回避または軽減する目的で、UL Solutionsの関係者の社外の活動および利害関係について、情報を要求し、収集する場合があります。

UL Solutionsの関係者は、贈収賄の勧誘または要求があれば、Ethics & Compliance Officeに報告するものとします。

5.0 規則と例

副業

UL Solutionsの関係者は、以下の条件に当てはまる場合は、複数の職を持ち、UL Solutions以外の企業や組織に勤務できます。

副業がUL Solutionsの業務と無関係であり、直属の上司とEthics & Compliance Officeに承認および開示されている場合。UL Solutionsの関係者は、[倫理・コンプライアンス開示ページ](#)にある利益相反開示フォームに記入し、副業について開示する必要があります。

外部の雇用者が、UL Solutionsの直接的または間接的な競合他社、サプライヤー、UL Solutionsのお客様のいずれかに該当する場合、あるいはUL Solutionsと業務を行っているか、UL Solutionsとの業務を希望している場合には、UL Solutionsの関係者は、経営幹部およびEthics & Compliance Officeに承認された適切なプランの一環として、外部の雇用者に関連するUL Solutionsの意思決定への関与を辞退する必要があります。

政府または官公庁

UL Solutionsの関係者は、UL Solutionsにおける業務と無関係な業務であって、直属の上司とEthics & Compliance Officeに開示し承認された場合、UL Solutionsに勤務しながら公職や政府機関の職に就くことができます。UL Solutionsの関係者は、[倫理・コンプライアンス開示ページ](#)にある利益相反開示フォームに記入し、公職や政府機関の職について開示する必要があります。

政府機関または公的機関が、UL Solutionsと業務を行っているか、UL Solutionsとの業務を希望している場合、あるいは影響力を及ぼす立場にある場合には、UL Solutionsの関係者は、経営幹部およびEthics & Compliance Officeに承認された適切なプランの一環として、政府機関または公的機関に関連するUL Solutionsの意思決定への関与を辞退する必要があります。

UL Solutionsの役員（非執行役員および執行役員の両方）および取締役は、取締役会のガバナンス委員会が明示的に承認しない限り、UL Solutions在職中に公職または政府の役職に就くことが禁止されています。

政府関係者の関与に関するUL Solutionsのポリシーには、その他にも規則とガイダンスが規定されています。

慈善活動、ボランティア、政治的立場

UL Solutionsの関係者は、慈善活動および政治キャンペーンに関与することはできますが、慈善活動および政治活動にUL Solutionsの名前や影響力を使用することは禁じられています。UL Solutionsの関係者が慈善活動や政治活動を宣伝する場合には、UL Solutionsの代理としてではなく、個人として発言していることを明確にする必要があります。

UL Solutionsは合法的な慈善団体に寄付します。寄付を行う前に、UL SolutionsのEthics & Compliance Officeとサステナビリティ部門が慈善団体の審査を行う必要があります。UL Solutionsの資産（金銭、物品、

またはサービス)は、UL SolutionsのVPまたは、VPより高職位の役員の書面による承認がある場合にのみ、慈善団体に寄付することができます。

事業の所有権および投資

UL Solutionsの関係者は、他の企業の持分を保有し、他の企業に投資することができます。UL Solutionsの関係者は、UL Solutionsの職務を通して取得した機密情報または専有情報を、個人的な利益のために利用することはできません。内部情報に基づいて会社の証券を売買し、個人的な金銭的利益のために内部情報を使用すること(「インサイダー取引」)は多くの国で違法であり、証券取引を行う第三者に非公開情報を提供した者も法的責任を問われるおそれがあります。UL Solutionsの従業員は、証券(株式または債券)の売買のために機密情報または専有情報を使用することは禁じられています。

UL Solutionsのサポートを希望する企業、またはUL Solutionsが買収、売却、または他の方法によるビジネス関係の確立または終了を希望している企業において、UL Solutionsの関係者が実質的な経済的利害関係を持つ場合は、その利害関係をEthics & Compliance Officeに報告し、経営幹部に承認された適切なプランの一環として、投資先企業に関連するUL Solutionsの意思決定への関与を辞退する必要があります。

UL Solutionsのお客さままたはサプライヤーである企業または組織、あるいはUL Solutionsのお客さままたはサプライヤーになることを希望する企業または組織において、UL Solutionsの関係者が実質的な経済的利害関係を持つ場合は、その利害関係をEthics & Compliance Officeに報告し、経営幹部に承認された適切なプランの一環として、投資先企業に関連するUL Solutionsの意思決定への関与を辞退する必要があります。

UL Solutionsと提携している、またはUL Solutionsとの提携を希望している企業または組織において、UL Solutionsの関係者が実質的な経済的利害関係を持っており、かつUL Solutionsの関係者がUL Solutionsと投資先企業の間を把握しておらず、かつUL Solutionsとの業務に関連した投資先企業に関する話し合いまたは意思決定にUL Solutionsの関係者が関与していない場合は、UL Solutionsの関係者は利益相反ポリシーのこのセクションに準拠しているものと見なされ、報告は要求されません。

UL Solutionsの関係者は、[倫理・コンプライアンス開示ページ](#)にある利益相反開示フォームに記入し、関連性のある実質的な経済的利害関係について開示する必要があります。

家族関係

UL Solutionsの関係者が、家族または個人的に密接な関係にある人との利益相反を避けることが、UL Solutionsの最善の利益となります。UL Solutionsは、就業を希望する関係者の家族の紹介を歓迎しますが、UL Solutionsのチーフ・ヒューマン・リソース・オフィサーが承認しない限り、関係者は、家族または密接な個人的関係を持つ人物と同じ指揮命令系統で業務を行ってはならず、また、その人物の雇用に関連する決定(任務、報酬、業績評価、懲罰または昇進など)に直接関わってはなりません。さらに、UL Solutionsは、以下の状況下では、関係者の家族を雇用しません。

- ・ 家族の1人が、もう1人を監督する場合。

- ・ 家族の構成員の1人が、他の構成員の仕事または業績について割当て、審査、または監査する場合。
- ・ 家族の構成員同士が利益相反になる場合。
- ・ 現在のUL Solutionsの関係者が、CEOまたは取締役会の構成員の直属の部下である場合。

UL Solutionsの関係者は、UL Solutionsのお客様、サプライヤー、UL Solutionsのサポートを希望する企業、またはUL Solutionsが買収、売却、または他の方法によるビジネス関係の確立または終了を希望している企業において、家族が従業員である場合、または実質的な経済的利害関係を所有する場合は、これを開示する必要があります。UL Solutionsの関係者は、経営幹部に承認された適切なプランの一環として、家族が関連している企業についてのUL Solutionsの意思決定への関与を辞退する必要があります。

UL Solutionsの関係者の家族が、UL Solutionsのお客様、サプライヤー、UL Solutionsと提携している、またはUL Solutionsとの提携を希望している企業において、従業員であるか、実質的な経済的利害関係を持っており、かつUL Solutionsの関係者がUL Solutionsと家族の雇用主あるいは投資先企業の間を把握しておらず、かつUL Solutionsとの業務に関連した雇用者または投資先企業に関する話し合いまたは意思決定にUL Solutionsの関係者が関与していない場合は、UL Solutionsの関係者は開示せずとも利益相反ポリシーのこのセクションを遵守しているものと見なされます。

利益相反の例一覧：

潜在的な利益相反	必要なアクション
UL Solutionsの関係者が職業専門学校の教師である場合	直属の上司と、 倫理・コンプライアンス開示ページ に報告してください。
UL Solutionsの関係者がお客様にコンサルティングやアドバイスを提供する場合	直属の上司と、 倫理・コンプライアンス開示ページ に報告し、お客様および競合他社の製品に関する評価、検査、意思決定への関与を辞退してください。
UL Solutionsの関係者が地域の図書館委員に選出された場合	直属の上司と、 倫理・コンプライアンス開示ページ に報告してください。
UL Solutionsの関係者の配偶者がUL Solutionsに人材派遣サービスを提供している場合	直属の上司と、 倫理・コンプライアンス開示ページ に報告し、配偶者の人材派遣代理店に関する意思決定への関与を辞退してください。
UL Solutionsの関係者の息子が、UL Solutionsが認証している製品タイプに関する事業を開始する場合	直属の上司と、 倫理・コンプライアンス開示ページ に報告し、息子の事業に関わるUL Solutions業務への関与を辞退してください。

6.0 贈収賄および不適切な支払いの禁止

UL Solutionsの関係者は、賄賂、違法なキックバック、その他不正な支払い（金銭または他の価値あるもの）をいかなる形であれ（直接的または間接的に）申し出、支払い、勧誘、または受領することを禁じられています。UL Solutionsの関係者は、機能の遂行を確保し、影響力やその他の不適切な利益を得るために、個人、政府関係者、または企業に金銭や価値のあるものの申し出、支払い、約束、提供の許可を行うことは禁止されています。

UL Solutionsの関係者は、贈収賄または汚職の事件のみならず、贈収賄の勧誘または要求があれば、Ethics & Compliance OfficeのメールアドレスEthics@ul.comに報告するものとします。

詳細については、UL Solutionsの贈収賄および汚職防止に関するポリシーを参照してください。

7.0 追加の規則

UL Solutionsの人事チームおよび「UL Solutions従業員ハンドブック」では、その他にも縁故主義、業務における個人的な関係、その他の潜在的な利益相反に関する規則を規定しています。個々の事業部、部門、地域で、利益相反に関する追加のガイドラインが規定されている場合があります。UL Solutionsの関係者は、本ポリシーおよびその他すべての適用法および規則を最大限厳格に遵守することが求められます。

7.1 関連ポリシー

00-LE-P0030 贈収賄および汚職防止に関するポリシー

00-LE-P0906 贈答品および接待に関するポリシー

00-GC-P1014 政府関係者の関与に関するポリシー

[従業員ハンドブック](#)